

第6章 子どもの頃に交通事故で家族を亡くした遺族に対する WEB 調査

．調査概要

1．目的

本調査は、平成 22 年度に実施した「交通事故被害者の子弟に対する支援の実態に関する調査」結果から得られた交通事故で家族を亡くした子どもの実態や支援のニーズについて、さらに詳細に把握することを目的として、調査を行うものである。特に、交通事故で家族を亡くした子どもが感じる気持ちや身体面での困難さや行動面の変化について、また、事故に関する説明について、さらに前回調査において、情報の入手が困難であるとしてあげられた「心身の困難さや行動面の変化に関する情報」「学業に関する情報」「家族関係や友人に関する情報」等について調査することで、子弟への情報提供の支援につながる子弟向けパンフレットの作成に活用することを目的としている。

2．調査対象

交通事故で家族を亡くした子どもは主に「親を亡くしたケース」と「兄弟姉妹を亡くしたケース」があり、亡くした家族別の実態及び支援ニーズの差異を検討するため、本調査では、両方のケースを調査対象としている。したがって、以下の 2 つの条件に該当する者を調査対象としている。

- ・条件 1：0 歳～17 歳までの間に家族を交通事故で亡くしており、現在 18 歳以上であること
- ・条件 2：亡くした家族は、「親」または「兄弟姉妹」であること

3．調査方法

WEB 調査は、株式会社マクロミルのモニターを対象に、スクリーニング調査及び本調査の 2 段階で実施した。まず、スクリーニング調査で本調査における対象に適合しているかどうかを尋ねた。条件に適合した回答者を本調査対象者とし、本調査対象者に対して、後日 WEB にアクセスし WEB 調査に回答するよう依頼し、本調査を実施した。なお、本調査の回収目標サンプル数を 500 と設定し、まず、18 歳～29 歳を対象にスクリーニング調査を実施し、不足分について、さらに対象を 30～35 歳に広げてスクリーニング調査を実施し、500 サンプルが確保できると見込めるまでスクリーニングを継続した。なお、スクリーニング調査及び本調査画面の最初のページには、調査実施主体である内閣府の名前を掲載し、調査目的と個人情報の扱い、調査結果の公表について等の説明を行った上で、設問画面に進む形をとった。

4．調査期間

平成 23 年 10 月 17 日（月）～10 月 31 日（月）

5 . 回収結果

スクリーニング回収数	: 100,000
スクリーニング後発送数	: 1,167
総回収数	: 744
有効回答数	: 499

6 . WEB 調査結果に関する留意点

- ・ 本調査は、交通事故により家族を亡くした子どもの実態及びニーズを把握することを目的としており、社会情勢の顕著な変化による影響をできるだけ排除するため、交通事故からの経過期間が比較的短い若年層を対象に調査を実施している。
- ・ 本調査の対象者の年齢層は、20 歳代が中心であるが、交通事故当時の年齢は、それぞれ 0 歳～17 歳の範囲で異なっている。したがって、例えば事故後経過期間が 5 年未満と短いケースにおいては高校生の頃の事故であるケースが多く、事故後経過期間が 20 年以上の長いケースは、乳幼児期の事故であるケースが多いことにご留意いただきたい（巻末の資料「属性と事故時年齢等の平均値」参照）。
- ・ 本調査のサンプルの特性について、国勢調査の結果と比較したところ、性別において女性の比率がやや高く、男女とも学歴がやや高い傾向がみられているが、婚姻状況や就業形態において顕著な乖離はみられていない（巻末の資料「WEB 調査と平成 22 年国勢調査における属性の比較」参照）。
- ・ 本調査は、属性において若年層のみを対象としており、女性の比率や学歴がやや高い傾向にはあるものの、子どもの頃に家族を交通事故で亡くした経験のある者だけを対象とした調査は、日本国内において極めて少ないこともあり、貴重な調査結果であることを申し添える。
- ・ 本調査における質問項目及び選択肢については、平成 20 年度以降、内閣府交通事故被害者サポート事業において実施されたインタビュー調査及びアンケート調査に基づき、設計されている。
- ・ 図表の記載において、百分比は小数点第 2 位で四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。四捨五入したため、合計が 100%を前後することがある。